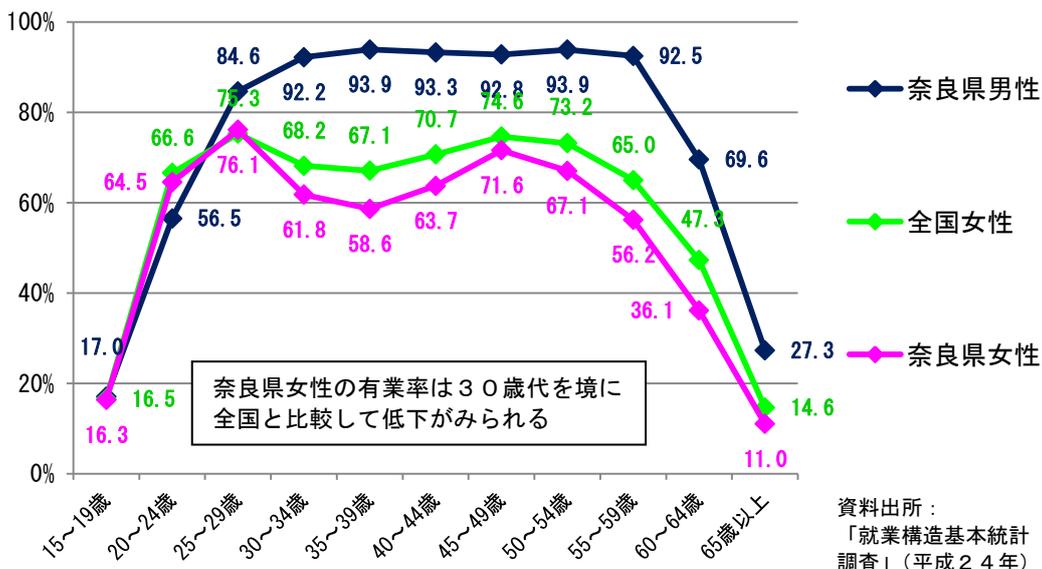
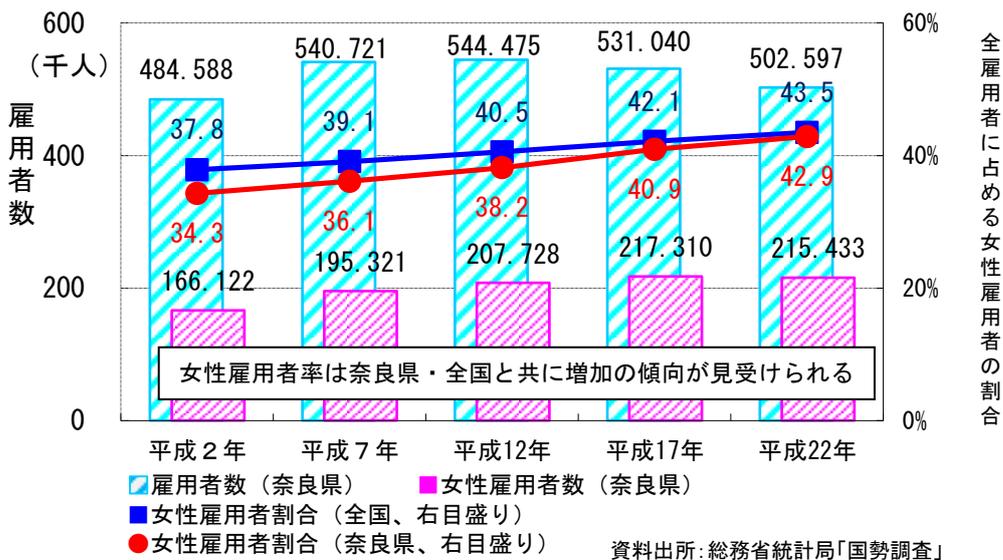


雇用均等行政と参考データ

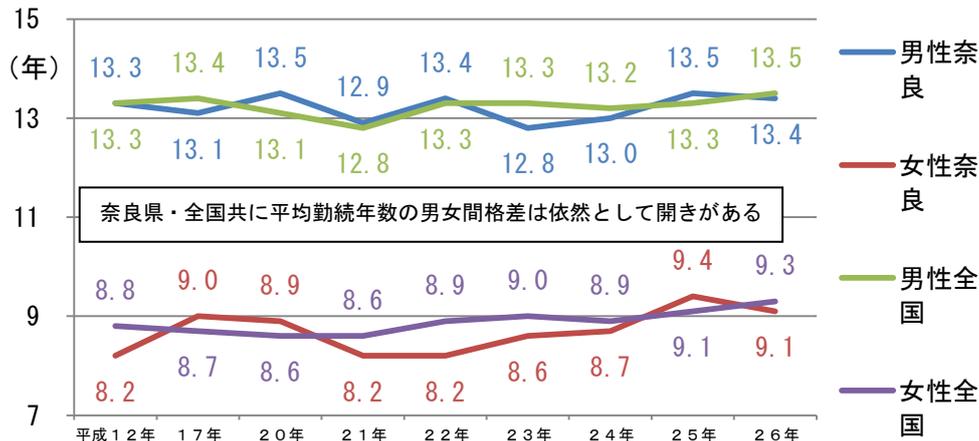
女性の年齢階級別有業率



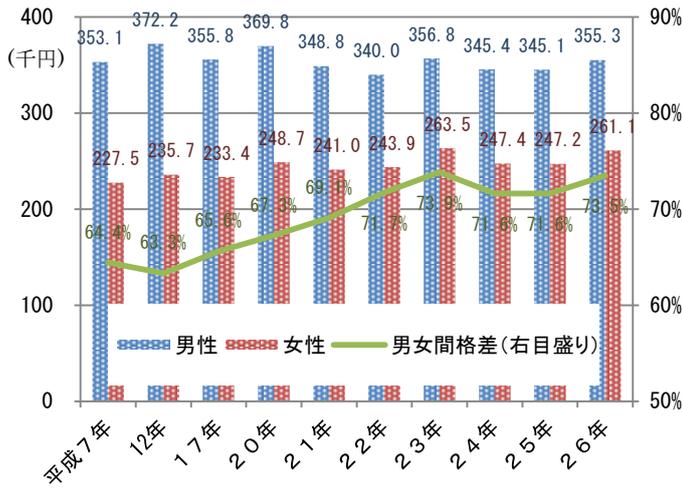
雇用者数及び女性雇用率の推移（奈良県）



男女別雇用者の平均勤続年数の推移（奈良県・全国）

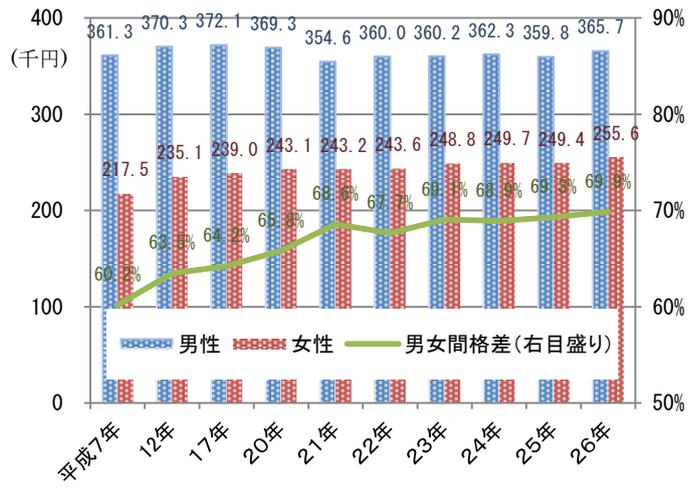


決まって支給する現金給与・男女間格差（奈良県）



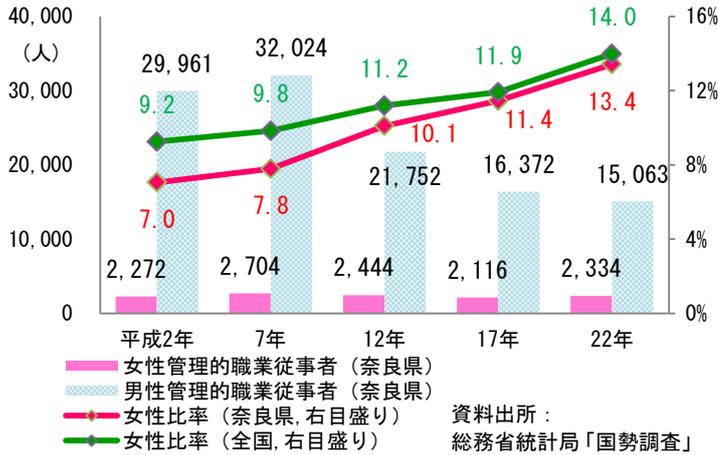
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

決まって支給する現金給与・男女間格差（全国）



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

管理的職業従事者の割合の推移



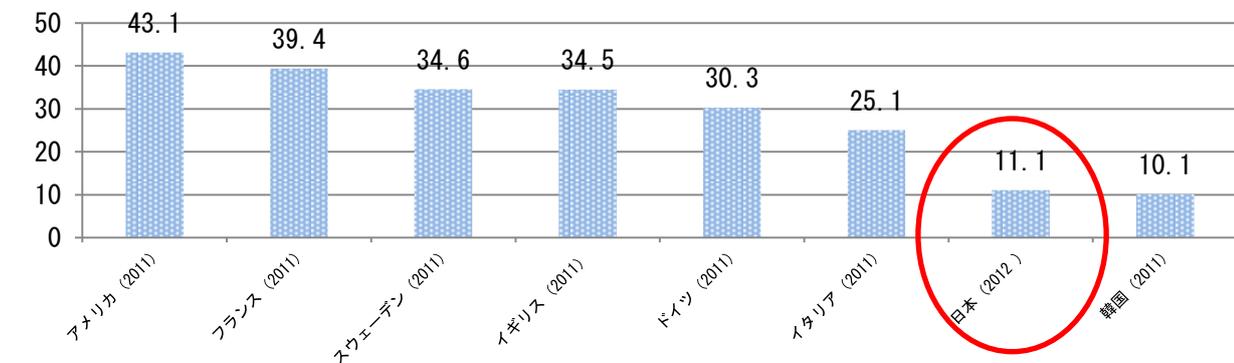
資料出所：総務省統計局「国勢調査」

女性の管理的職業従事者数及び比率（近畿）

	女性（割合）
滋賀県	1,653人(11.7)
京都府	4,447人(15.6)
大阪府	13,707人(14.6)
兵庫県	8,552人(14.0)
奈良県	2,334人(13.4)
和歌山県	1,364人(13.7)

資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成22年）

管理的職業従事者に占める女性割合の国際比較



資料出所：日本：総務省統計局「労働力調査」

その他：(独) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2013」

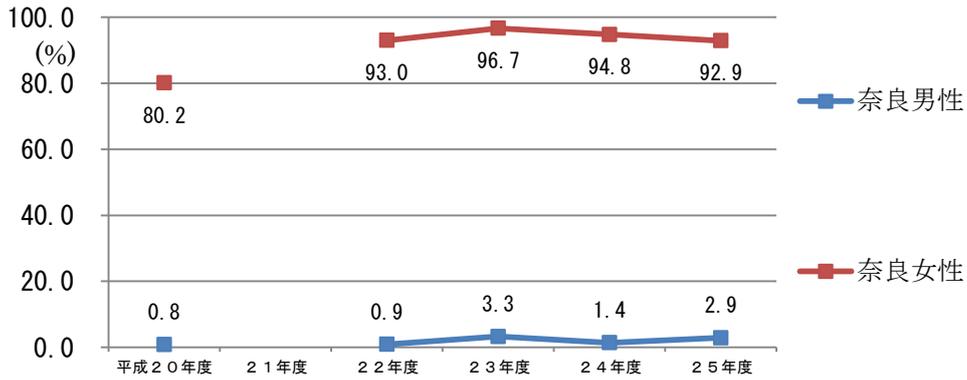
注1) 日本の分類基準 (ISCO-68) と日本以外の国の分類基準 (ISCO-88) が異なるので、単純比較は難しいことに留意が必要。

注2) ここでいう「管理職」は、管理的職業従事者（会社役員や企業の課長相当職以上や管理的公務員等）を言う。

注3) 割合は、管理的職業従事者のうち女性の占める割合

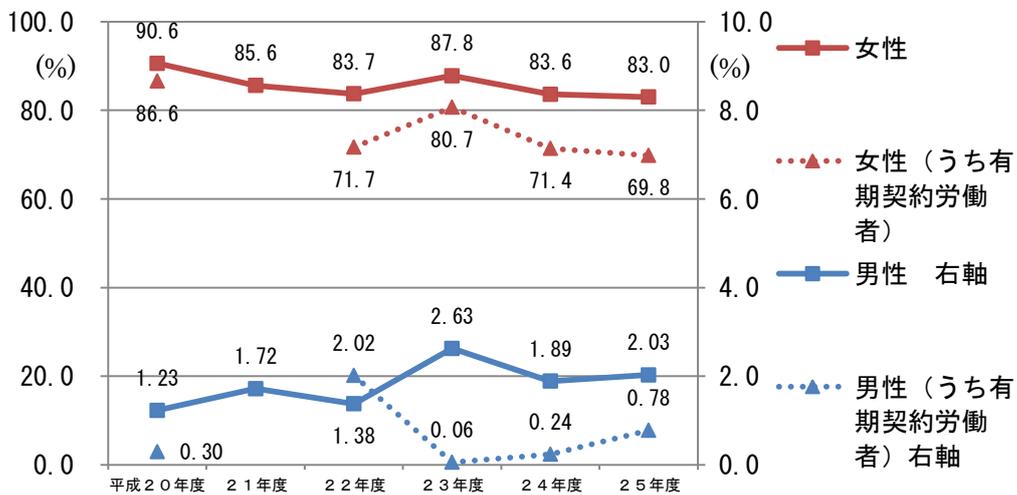
注4) 日本は、岩手県、宮城県及び福島県を除く

育児休業取得率の推移（奈良県 正規従業員）



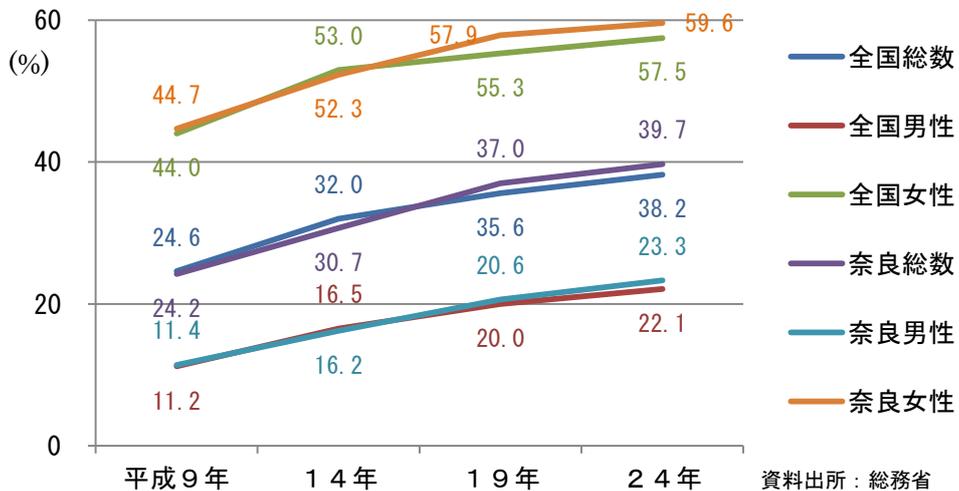
資料出所：奈良県「職場環境調査」
注) 奈良県の平成21年度の数値は、未集計のため記載せず。

育児休業取得率の推移（全国）



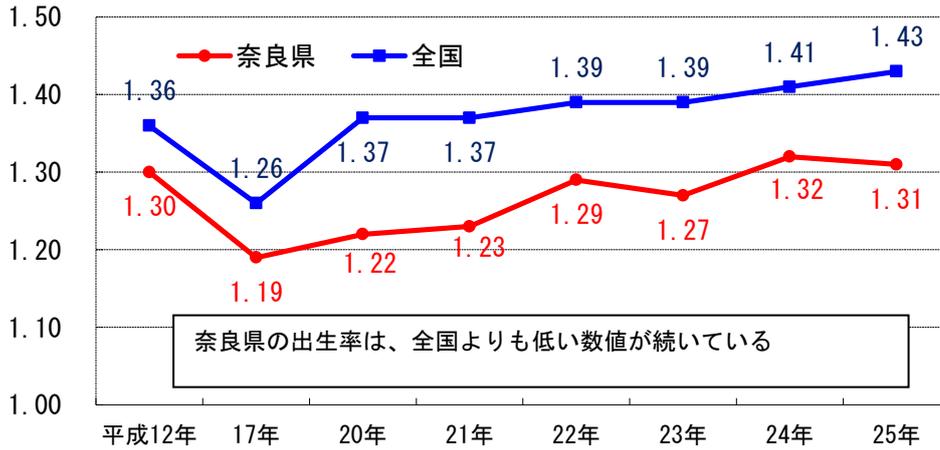
資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」
注) 平成23年度の比率は、岩手県、宮城県、福島県を除く。
注) 平成21年度 期間雇用者の取得率は未集計。

非正規雇用者割合の推移



資料出所：総務省「就業構造基本統計調査」

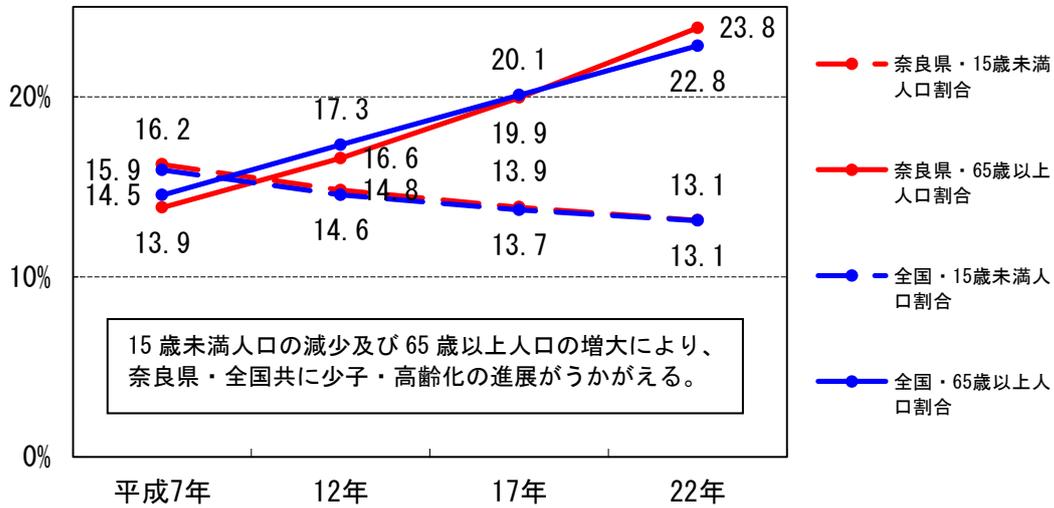
合計特殊出生率の推移（奈良県・全国）



奈良県の出生率は、全国よりも低い数値が続いている

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

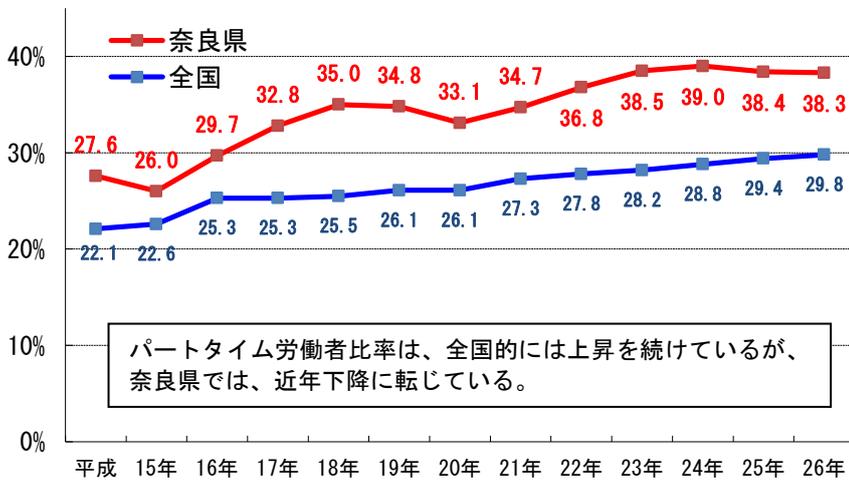
15歳未満人口及び65歳以上人口の推移（奈良県・全国）



15歳未満人口の減少及び65歳以上人口の増大により、奈良県・全国共に少子・高齢化の進展がうかがえる。

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

パートタイム労働者比率の推移（奈良県・全国）

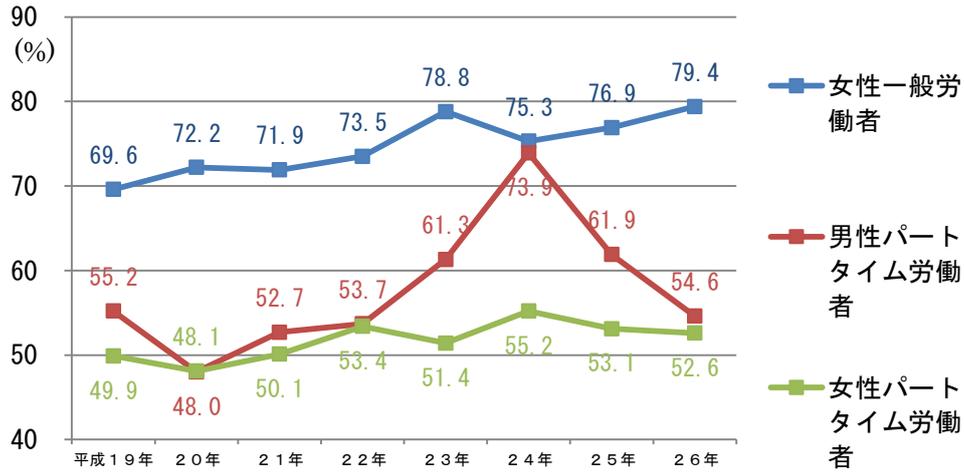


パートタイム労働者比率は、全国的には上昇を続けているが、奈良県では、近年下降に転じている。

資料出所「毎月勤労統計調査」（5人以上）

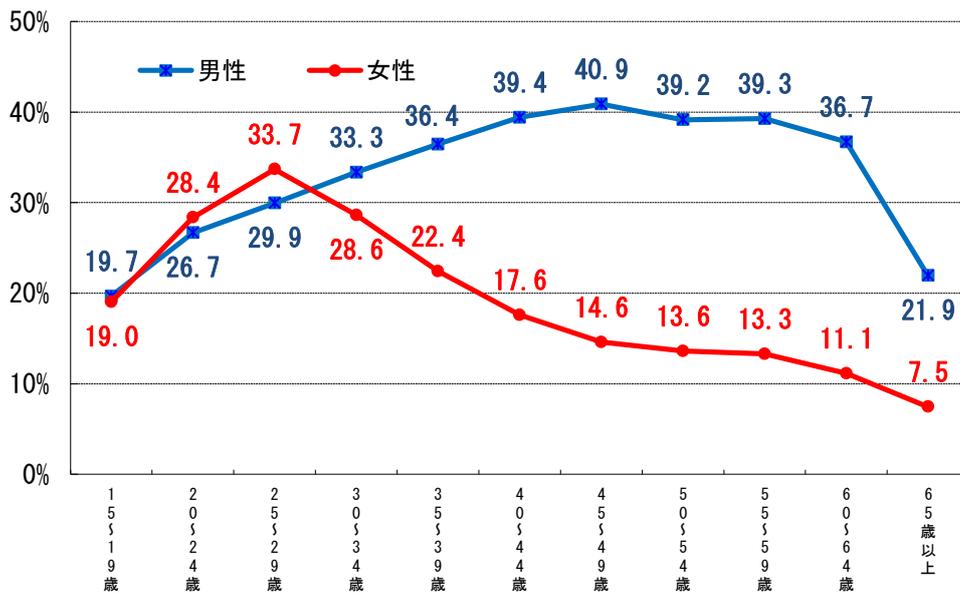
パートタイム労働者：常用労働者のうち、①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者 のいずれかに該当する者

男性一般労働者を基準とした各労働者の所定賃金格差（奈良）



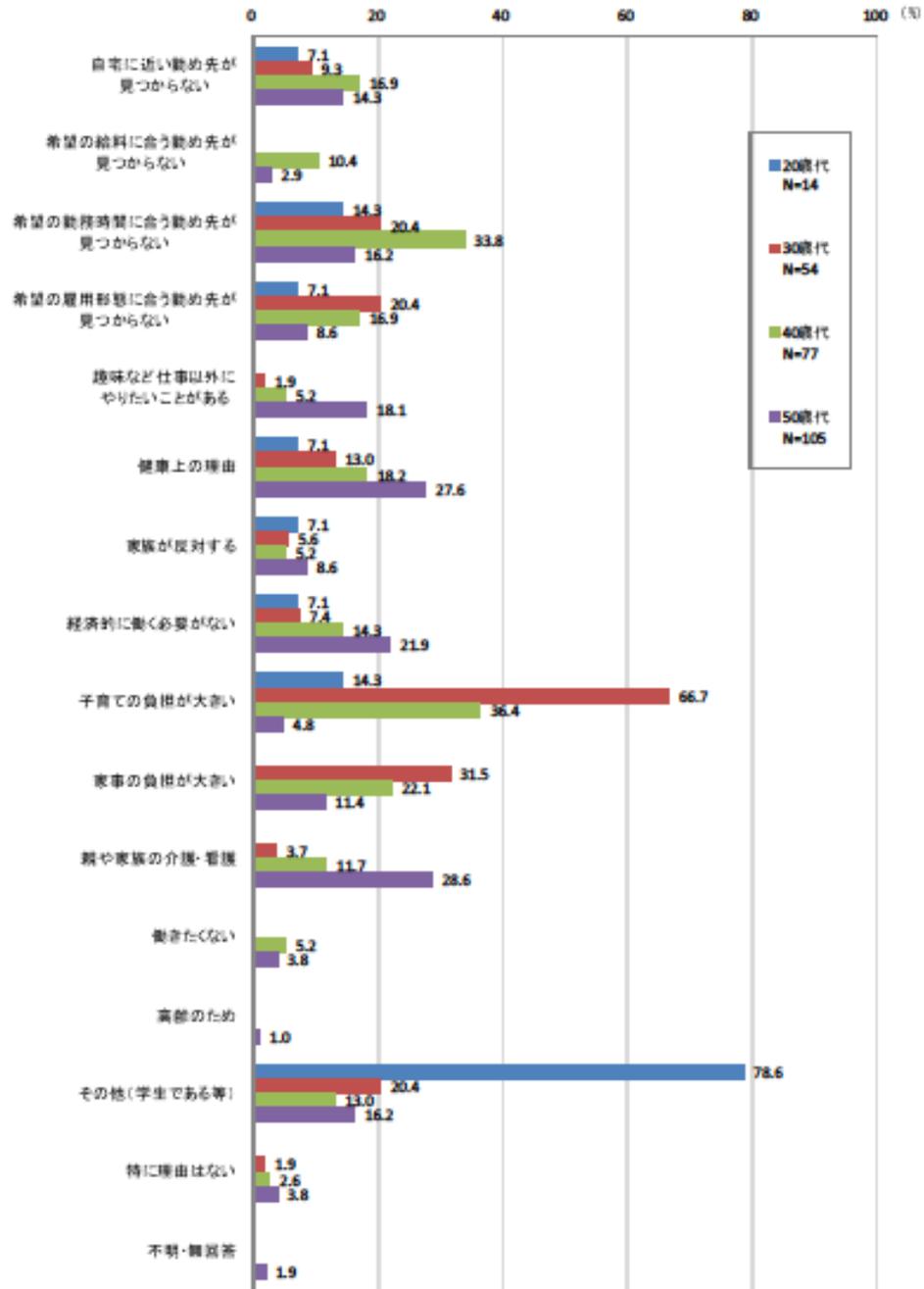
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
 パートタイム労働者：同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い
 又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

奈良県の県外就職率



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

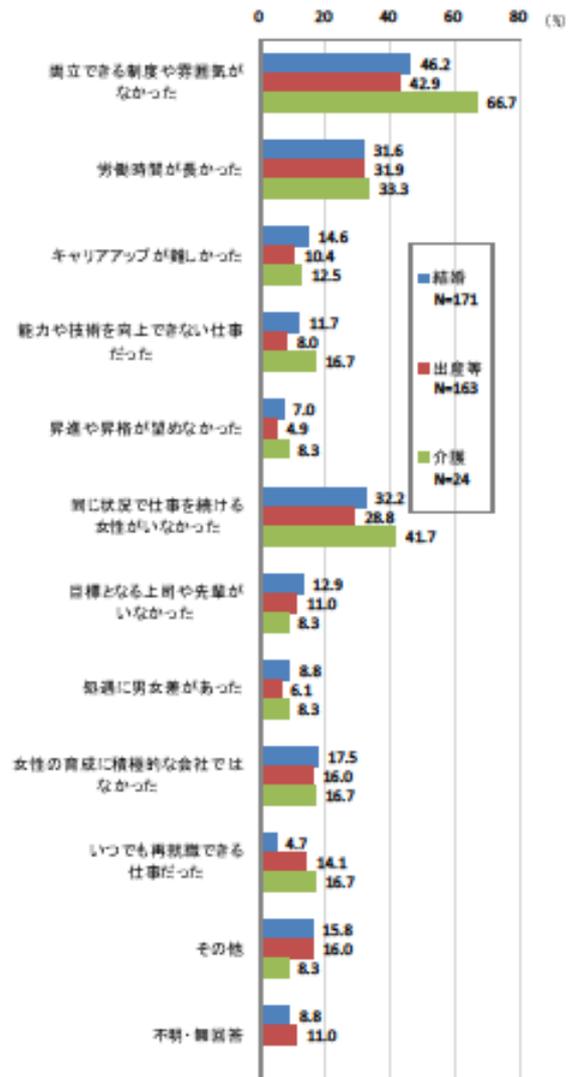
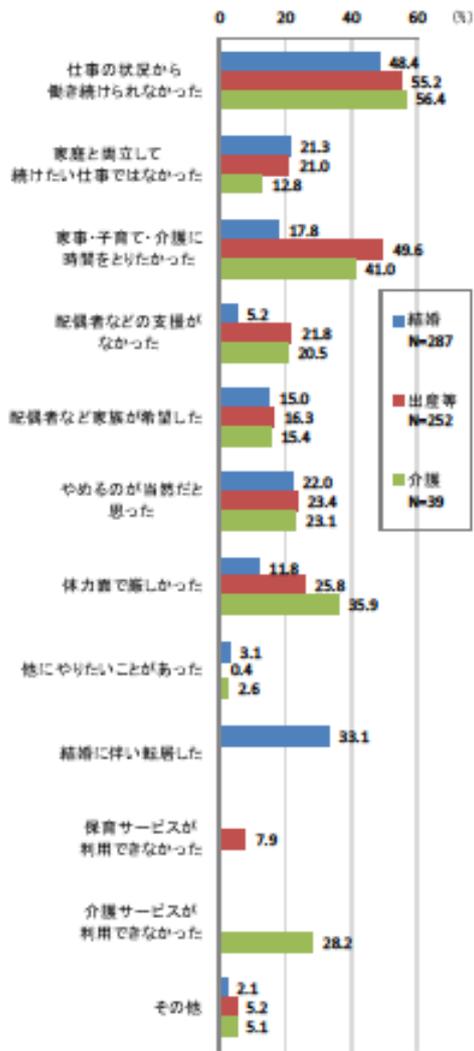
女性が働いていない理由（奈良県）



資料出所：奈良県「平成26年度 女性の社会参加に関する意識調査」

女性が仕事をやめた理由（奈良県）

「仕事上の理由」でやめた詳細な理由（奈良県）



資料出所：奈良県「平成26年度 女性の社会参加に関する意識調査」